

本編目次

第1章 特集 ITがひらく21世紀 ～インターネットとモバイル通信が拡げるフロンティア～

はじめに～21世紀の課題	2	(5) モバイルビジネス	39
序節 21世紀の情報通信		2 新しいビジネススタイル	
1 IT革命	6	(1) ポータルサイト	40
2 新しい情報通信サービスへの期待	8	(2) ショッピングモール	42
3 情報通信のトレンド	9	(3) ECプラットフォームの形成	43
4 インターネットの普及	10	(4) 予約サービス	44
5 モバイル通信の普及	11	(5) 金融取引	46
第1節 世界の動向		3 効率性の追求	
1 世界のインターネットの普及	13	(1) サプライチェーンマネジメント	48
2 世界のインターネットホスト数	14	(2) モバイルイントラネット	49
3 世界のモバイル通信の普及	15	4 テレワーク・SOHO	
4 米国のインターネット事情	16	(1) 概況	51
5 北欧のモバイル通信事情	18	(2) Uターン・Iターン	52
		(3) 女性	53
		(4) 高齢者・障害者	54
第2節 利用者の動向		第4節 21世紀の暮らし	
1 概況	20	1 概況	56
2 インターネット		2 住まい	58
(1) 利用者像	21	3 趣味・娯楽	60
(2) 利用実態	22	4 福祉	
(3) 利用意向	23	(1) シニア・高齢者	61
3 モバイル通信		(2) 障害者	63
(1) 利用者像	25	(3) 介護	66
(2) 利用実態	26	5 環境	67
(3) 利用料金	28	6 防災	68
(4) 利用意向	29		
(5) チャーン現象	30	第5節 21世紀に向けた情報通信政策の指針	
4 モバイルインターネットアクセス	32	1 21世紀における高度情報通信社会の在り方と 行政が果たすべき役割	69
第3節 21世紀のビジネス		2 21世紀における情報通信技術の研究開発の 在り方について	70
1 インターネットビジネス		3 次世代地域情報化ビジョン	72
(1) 概況	34	4 ミレニアム・プロジェクト	73
(2) インターネットコマース最終消費財市場	36		
(3) インターネットコマース中間財市場	37		
(4) インターネット関連ビジネス	38		

第6節 情報通信の課題

1 グローバルな情報通信の基盤整備	
(1) インターネット・ガバナンスとドメインネーム	74
(2) 国際電子商取引の推進	75
(3) 次世代携帯電話(IMT-2000)の推進	76
2 次世代ネットワークインフラの構築	
(1) インターネットに関する総合的な 研究開発の推進	78
(2) 電子署名・電子認証制度	81
(3) ITSの推進	82
3 利用環境整備	
(1) 情報セキュリティ対策	84
(2) 違法・有害情報への取組	85
(3) 個人情報保護に関する取組	86

4 デジタル・ディバイド	
(1) 概況	88
(2) 情報リテラシー	90
(3) 学校インターネット	92
(4) 高齢者・障害者	94
5 インターネット料金	95
6 電子政府の推進	96

コラム1 ウェブの拡大	12
コラム2 インターネット広告	41
コラム3 インターネットを活用した郵便貯金サービス	45
コラム4 GPSを利用したモバイル通信サービス	50
コラム5 モバイル通信利用マナー	87

第2章 情報通信の現況

第1節 情報通信産業

1 国内生産額	100
2 粗付加価値額	102
3 生産性	104
4 雇用	106
5 情報化投資	108
6 情報通信ベンチャー	
(1) 起業意識	109
(2) 資金調達	110
(3) コーポレートベンチャー	111

(1) 概況	120
(2) IP化への動き	122
2 加入者網	123
3 移動体	124
4 衛星	125
5 無線局	126
6 地上系放送	128
7 ケーブルテレビ	129
8 郵便局ネットワーク	130

第2節 通信・放送事業

1 電気通信事業	
(1) 事業者数	112
(2) 収益	113
2 放送事業	
(1) 事業者数	114
(2) 収益	115
3 設備投資	116
4 業界再編	117
5 郵便事業	118

第4節 電気通信サービス

1 概況	131
2 通話メディアの利用状況	
(1) 相互通話	132
(2) 発信別通話回数・通話時間	133
(3) 時間帯・通話時間別通話	134
(4) 距離区分別通話	136
3 加入電話	137
4 ISDN	139
5 公衆電話	140
6 国際電話	141
7 携帯・自動車電話、PHS	143
8 無線呼出し	144
9 衛星移動通信	145

第3節 情報通信ネットワーク

1 基幹網	
-------	--

10 国内専用	146
11 国際専用	147

第5節 放送サービス

1 概況	148
2 多重放送	149
3 衛星放送	150
4 ケーブルテレビ	151
5 NHK	152
6 放送大学	153
7 放送の国際展開	154
8 放送視聴・聴取	155
9 放送番組	156

第6節 郵便サービス

1 取扱数	159
2 サービス	162

第7節 料金

1 電気通信料金	
(1) 国内・国際電気通信料金	164
(2) 移動通信料金	165
2 電気通信料金の内外価格差	
(1) 国内電話料金	166
(2) 国内専用線料金	167
(3) 携帯・自動車電話料金	168
3 放送料金	169
4 郵便料金	170

第8節 技術

1 研究開発投資	171
2 研究水準	172
3 産学連携	173

第9節 情報化

1 企業の情報化	175
2 家庭の情報化	
(1) 概況	177
(2) 情報通信支出	178
(3) 情報通信支出と消費支出との関係	179
3 公共分野の情報化	

(1) 中央省庁等	180
(2) 地方公共団体	181
(3) 教育分野	182
(4) 医療・保健・福祉分野	183

第10節 情報流通

1 全国の情報流通	
(1) 概況	184
(2) 発信情報量	187
(3) 選択可能情報量	188
(4) 消費情報量	189
(5) 情報ストック量	190
2 地域の情報流通	
(1) 発信情報量	191
(2) 選択可能情報量	192
(3) 情報ストック量	193

第11節 海外の動向

1 海外の情報通信	
(1) 米国	194
(2) 欧州	196
(3) アジア	198
2 グローバルアライアンス	200
3 世界の研究開発用ネットワークテストベッドの整備状況	202
4 海外の地上デジタル放送	204

コラム1 平成12年用寄附金付お年玉付郵便はがき	119
コラム2 不法無線局	127
コラム3 放送機器・放送局設備	158
コラム4 「20世紀デザイン切手」シリーズの発行	161
コラム5 廃棄される情報通信機器	201

第3章 情報通信政策の動向

第1節 高度情報通信社会実現に向けた政府の主な取組

- 1 高度情報通信社会推進本部の動き 208
- 2 緊急雇用対策及び
産業競争力強化対策について 209
- 3 経済社会のあるべき姿と
経済新生の政策方針 210
- 4 経済新生対策 212
- 5 パーチャル・エージェンシー 214

第2節 情報通信改革の推進

- 1 電気通信市場の改革
 - (1) 第三次情報通信改革の推進 215
 - (2) 新料金制度の導入 216
 - (3) 電話会社事前登録制 217
 - (4) 番号ポータビリティ 218
 - (5) 長期増分費用方式の導入に向けた取組 219
- 2 放送分野における規制緩和の推進 220
- 3 情報通信ニュービジネスの振興 221

第3節 ネットワークインフラの整備

- 1 ネットワークインフラの整備
 - (1) 次世代ネットワーク構築に向けて 222
 - (2) 光ファイバ網全国整備の促進 224
 - (3) 無線アクセスシステムの導入促進 225
- 2 情報格差是正の推進
 - (1) 携帯・自動車電話サービスの
地域間格差是正事業の推進 226
 - (2) 放送分野における情報格差是正への取組 228
- 3 情報通信ネットワークの安全・信頼性向上の推進
 - (1) 電気通信設備の重大事故と対策 229
 - (2) コンピュータ西暦2000年問題への対応 230
- 4 放送の高度化の推進
 - (1) 地上放送のデジタル化に向けた環境整備 232
 - (2) 衛星放送(BS)のデジタル化 235
 - (3) CSデジタル放送方式の拡充と
東経110度衛星(CS)による放送 236
 - (4) 2.6GHz帯の衛星デジタル音声放送 237
 - (5) ケーブルテレビの普及促進に向けた取組 238
 - (6) 放送の高度化に対応した放送ソフトの振興 239

第4節 研究開発の推進

- 1 創造的情報通信システムの開発 241
- 2 マルチメディアプラットフォーム技術の研究開発 242
- 3 研究開発用ギガビットネットワークの利用推進 243
- 4 マルチメディア移動アクセス(MMAC)推進に関する
研究開発 244
- 5 ペタビット級ネットワーク基礎技術の研究開発 245
- 6 成層圏プラットフォームの研究開発 246
- 7 グローバルマルチメディア移動体衛星通信技術の
研究開発 248
- 8 ギガビット衛星ネットワークの構築 249
- 9 技術試験衛星Ⅷ型(ETS-Ⅷ)の研究開発 250
- 10 軌道上保全システムの研究 251
- 11 準天頂衛星通信システム(8の字衛星)の研究 252
- 12 地球環境計測技術の研究開発 253

第5節 情報通信高度化の環境整備

- 1 高齢者・障害者対策
 - (1) 情報バリアフリー環境の整備 254
 - (2) バリアフリーシステム等の研究開発及び
実証実験 255
 - (3) 視聴覚障害者向け放送番組の充実 257
- 2 テレワーク・SOHOの推進 258
- 3 電気通信利用環境の整備
 - (1) 電気通信サービスに関する苦情・相談等 260
 - (2) 電気通信サービスモニター制度 261
- 4 電波利用環境の整備 262
- 5 放送の健全な発展に向けた取組 264

第6節 公共分野の情報化の推進

- 1 公共電気通信システムの共同開発の推進 266
- 2 地理情報システム(GIS)構築のための
研究開発の推進 268
- 3 地域情報化の推進 269
- 4 沖縄振興策の推進 270

第7節 グローバル化への対応

1 国際政策の推進	
(1) 主な国際会議の動向	272
(2) 九州・沖縄サミット	273
(3) 国際衛星通信を巡る動向	274
2 国際協力の推進	275
3 国際標準化機関の取組	276

第8節 郵便局ネットワークの活用とサービスの充実

1 郵便局におけるワンストップ行政サービスの推進	278
2 郵政事業におけるインターネット利用の推進	279
3 郵便貯金ネットワークサービスの充実	280

近現代情報通信年表	281
-----------	-----

注 記	289
-----	-----

調査概要	292
------	-----